

第11章 パレスチナ自治政府と中東和平

～アラファト、クレイ、そしてハマースの関係を中心に～

国立民俗学博物館 地域研究企画交流センター 教授 白杵 陽

本報告はパレスチナ自治政府においてアラファトパレスチナ解放機構（Palestinian Liberation Organisation: PLO）議長を軸に展開される権力闘争の帰趨を中心に述べる。現在、中東和平交渉そのものが停滞し、交渉の場そのものが成立しないという最悪の状況にあるので、中東和平へのパレスチナ自治政府の対応というテーマに関しては最小限しか言及されず、本報告では背景的な説明に過ぎないことをあらかじめ指摘しておきたい。

さて、2003年11月12日、パレスチナ自治政府の立法府に相当するパレスチナ立法評議会（Palestinian Legislative Council: PLC）においてアフマド・クレイ内閣が承認され、同内閣が難産の末ようやく発足した。しかし、今回のクレイ内閣に対してアラファトの影響力は圧倒的であり、相対的な自立性を持ち得ないだろうという評価が専らである。本報告ではアラファトが権力者として生き残る戦術を中心に考えていくことになる。アメリカおよびイスラエルによってテロ抑止あるいは撲滅のために最善の手段を講じるべきだと要求されているアラファトは、自らの政治生命を維持するためにこれまでずっとのりくらしとその要求をかわしてきたのが実態であったからである。

もちろん、アラファトを取り巻く客観的状況は非常に厳しいという点を指摘しておかねば公平を欠くことになる。2003年初めにイスラエルでは予定通り選挙が実施されてアリエル・シャロン首相が再選されたが、同時にパレスチナでも総選挙が行われる予定であった。ところが、2002年3月末からのイスラエル軍によるパレスチナ自治区への軍事侵攻の結果、自治区におけるインフラは壊滅的な破壊を受けて、事実上、選挙が実施できるような状態ではなかった。しかし、総選挙が行われていたら、おそらくアラファトはぎりぎりの線で再選されたことだろうとの予想であった。選挙が恒常的に行われない現状がまさにパレスチナにとっていちばんの不幸であり、その結果、指導者の交代が行われないうまま、アラファト専横の下で政治腐敗がどんどん拡大する方向に動いてしまっている側面もやはり考慮に入れる必要がある。また、イスラエル側が意図的にやっているかどうかは別として、イスラエルにとって総選挙が行われず、テロも抑止できないパレスチナ自治政府は非常に組みやすい相手になっている。つまり、アラファトの支配の正統性の観点からパレスチナは民主的ではないという政治的プロパガンダが行うことができ、また対テロ戦争の格好の標的にすることがあるからである。

軍事的な観点から見ても、圧倒的な軍事力をもつイスラエル側とそうではないパレスチナ側との力の非対称性をも踏まえて議論する必要がある。アラファトの独裁的手法は、アラブ世界ではどこでも見られる政治指導者の資質として共通しているという側面だけを強調していると、それはあまりにも評価として公正性に欠くことになる。

以上を前提としながら、アラファトがパレスチナ解放運動時代からパレスチナ暫定自治政府時代までを含めると30余年という、かくも長期にわたり政治的に生き延びることができたのはなぜかの理由の一端を考えていきたい。アラファトは自治政府成立後一貫して

「自分はカイロ協定による民主的な選挙を通じて選ばれた指導者である」と言い続けている。それを錦の御旗として民主的プロセスによって選出された代表者としての顔を持つと同時に、自治政府そのものを私物化していくといった独裁的な政治手法を使いながら、これまで生き延びてきたアラファトの矛盾があらわになっている。

こうした問題意識に立った場合、パレスチナ自治政府におけるアラファトへの権限集中とそれに対する外側からの改革要求を軸にアラファトの政治指導のありようを考えざるを得ないだろう。その際の最も大きな問題は、今日まで一貫して指摘されてきているように、アラファトが治安組織を独占的に手中に収めていることである。

1. パレスチナ自治政府をめぐる諸問題

(1) パレスチナ自治政府におけるアラファトの権限集中と「改革」の外圧

①治安改革（治安組織の再編・統合）

現在、パレスチナ自治政府には7つの治安機関があるといわれ、それをアラファト氏が集中的に掌握している。治安組織は機能的には、治安部隊、警察、諜報機関と大きく3つに分けることができる。以下の情報に関しては次の脚注のBBCのサイトで確認できる¹。

ア) 国家治安部隊 (National Security)

最初に挙げることができるのは国家治安部隊 (National Security) である。パレスチナ自治政府はまだ「国家」ではないのであるが、とりあえず、問題をわかりやすくするために National を「国家」と訳しておく。この組織には 8,500 人から構成されると言われる。ただ、この数字あるいはこれから挙げられる数字はあくまで概数である。

イ) Force17

フォース 17 は自治政府発足以前から存在し、アラファト自身の警護にあたっている。アラファト個人のボディガードを担当する組織で、約 3,300 人がいるといわれる。

ウ) 軍諜報部 (Military Intelligence)

軍諜報部には 600 人ぐらいいる。

エ) 予防治安部隊 (Preventive Security)

最も超法規的な活動をしており、権限がいちばん大きいと言われているのが予防治安部隊である。この組織は 3,000 人。

オ) 総諜報部 (General Intelligence)

総諜報部は 800 人。

カ) 警察

パレスチナ警察は 1 万 2000 人。

キ) 海上警察 (Maritime Police)

海上警察には 1,000 人ぐらいいる。ここに国境警備隊も含まれているかどうかは不詳。

いずれにせよ、以上の治安組織の中で最も注目すべきはエ) 予防治安部隊である。アラファト氏の権力掌握を治安の側面から見た場合、この組織が一番重要である。というのも、自治政府成立当時から、ヨルダン川西岸担当のジブリール・ラジューブとガザ担当のムハンマド・ダハラーンという2人の長官がいたからである。両者とも自治政府発足当初は相当な政治的影響力をもっており、ポスト・アラファトを狙う次世代指導者として期待されていた。

添付資料の図表3、4のアップバス内閣とクレイ内閣の「閣僚一覧」を見れば、アップバス内閣の4番目にガザ担当の旧長官ムハンマド・ダハラーンの名前を見出すことができる。すなわち、彼はアップバス前内閣における治安担当国務長官であった。ダハラーンはアップバス内閣において親米的な穏健な政治姿勢とイスラエル治安当局とのパイプという点で政治力を発揮していたのであった。しかし、アップバス内閣の瓦解とともに、事実上、失脚した。アラファトの後継者と目されていたにもかかわらず、である。アラファトはかつて西岸とガザに置いた治安担当の2人の長官を利用しながら、治安機関の掌握し、そのヘゲモニーを維持してきた。ダハラーンはむしろアップバス内閣入閣後は、アメリカのCIAやイスラエルの治安機関などと密接な関係を維持しつつ自治政府の治安部門の実権を掌握するようになって、アラファトとの微妙なパワー・バランスが崩れ始めたために、その後アラファトの巻き返しが起こってきたともいえる。

2人の治安担当の有力者に関連して治安問題をめぐる現状に若干触れてみる。すなわち、パレスチナ自治政府では首相が任命する内務大臣が治安機関を統括することになっている。しかし、アラファトは内務大臣の権限に制約を加えるために、自らを議長とする国家安全保障評議会を設置した。この評議会は首相、内務大臣、外務大臣、財務大臣、それに前の西岸予防治安部隊長官であったラジューブなど、12名の閣僚を中心に構成されている。現在、アラファト個人の治安問題担当顧問をしているラジューブを事務方とする評議会を作り、事実上、安全保障問題に関する事案はここで処理されている。つまり、評議会が内閣を事実上、バイパスする機能を果たし始めたということである。

以上の7つの治安組織のうちのいくつを首相が掌握できるかが、アップバス内閣がアラファト議長に対して自立的な政策を実施できるかを判断するリトマス試験紙になったのであるが、報道等を総合すれば、アップバス首相は警察を含む2つの治安組織しか掌握できなかったといわれている。その点で、アップバス自身は治安の側面から全く実権を持つことができなかったと評価されている。

現在、アメリカあるいはイスラエル側は治安組織を統一して、テロ対策を徹底するように再び要求しているが、アラファトの方はあえてサボタージュしているふしがある。アップバス内閣において、西岸とガザの予防治安部隊はいったん統一されたのであるが、最近のニュースによれば、再び2つに分かれたようである。現在のパレスチナ自治政府内の首相とアラファト議長の二重権力状態の問題を考える場合、このあたりが最も重要な論点となる。

いずれにせよ、この治安組織が再編・統合されるまでの道はなかなか平坦ではないといえよう。事実、アップバス氏は辞職する際、議会に相当する国民評議会において「私は治安組織の実権を握りたいがために動いたのではなく、治安組織間の調整役をやりたかったのであるが、それすらもできなかった」と述べて、辞任を余儀なくされた最大の理由とし

て治安問題を挙げている。これはアッバースとアラファトの関係が政治的には象徴的なかたちで表現されたものだと思われる。すなわち、パレスチナ自治政府の「国事」行為を行う最高権力者は依然としてアラファトだからである。

オスロ合意の枠の中においては、パレスチナ側は軍隊を保持していない。しかし、これらの治安組織はいろいろ名前を使ってはいるが武装集団であることはまちがいない。確かにパレスチナ側の安全保障を考えた場合には、治安組織がたくさんあるのは非効率的であるのは明々白々である。治安組織はオスロ合意以降に作られた組織もある。アメリカやイスラエルは、「とにかくこれをまとめろ」と強く要請しているが、まとまっていないのが現状である。この点については、アラファトが意図的に引き延ばしているということが明らかに見て取れる。さらに言えば、ファタハの中にあるアル・アクサー殉教者旅団のように政治組織に属している別途の軍事組織もある。それらとの関係において、アラファトは治安組織を非常にうまくマニピュレートしているところがある。具体的にどのようにマニピュレートしているかが明らかになれば、アラファトの政治手法が明らかになるが、それはなかなか表に出てこないために、不透明のままである。

しかし、少なくともこれらの治安組織を通じて自らの権力基盤の確保を図っているのは確かだ。アラファトは、イスラエルがいうところの「テロリスト」を、あるところでは政治的手段として使っているが、それと並んで、多数の治安組織をたくさん並存させて相互の競合関係を作っておいて操作することが、自分が権力者として生き延びるための一つの政治的手段でもあっていると考えている。したがって、治安組織をしばらくはまとめることはないだろうと考えられる。

②財政改革（ファイヤード財務相の登用）

2 点目の財政改革に関しては、つい最近国際通貨基金（International Monetary Fund:IMF）の報告で「1995 年以来、予算の 18%にもあたる使途不明金があり、アラファト氏が個人的に使っている」と指摘され、日本の新聞にも報道された。このような事態に象徴されるように、アラファトは財政そのものを私物化しているとの批判が集中している。2002 年 6 月にアッバース内閣の財務長官に就任したファイヤードはクレイ内閣でも続投している。クレイ内閣の「閣僚一覧表」の 2 番目に名前があるファイヤードは比較的若いパレスチナ世代である。IMF におけるパレスチナ代表でもある知米派である。彼は基本的には財政の透明化を目標にしている。財政収入および支出の透明化を確保し、財務省による歳入・歳出をきちんと把握するために投入されたのである。ファイヤードがアッバース内閣、クレイ内閣を通じて続投しているのは、アメリカの圧力があるからだといわれており、さすがのアラファトも「改革の象徴」である彼を外すことはできなかった。ファイヤードの起用は自治政府の財政の透明性の確保という観点からはかなりの成功を収めたと評価されよう。

③行政改革（アラファトへの権限集中の排除）

3 番目の行政改革に関してはアラファトの恣意的な権力行使の問題である。アラファト個人に権限が集中しており、彼の認可がなければ何も動かない行政上の問題は深刻であった。つまり、彼は非常に恣意的に権力を行使しており、行政府と立法府の関係の境界線すらも曖昧にするかのような現状が現在の自治政府である。アラファトはアラビア語で「大

統領」を意味する「ライス」というタイトルをアラファトは使っている。彼は自治政府の「代表」であり、国家にはなっていないので、「大統領」という言葉は語弊があるので本報告ではとりあえず「代表」という表現を使用している所以である。

アラファトへの権限集中という事態に対して、それを排除していくという政治的な動きが生まれた。すなわち、それが先ほどから問題にしている首相職の設置である。アラビア語では「ライス・アル・ウザラー（内閣総理大臣）」と言う。アラビア語の文字通りの意味は「諸大臣の長」である。首相と大統領の権限を分割にすることでアラファトへの権力一元化を阻止する目的で発足したのがアッバース内閣であった。その首相職の設置の効果もあって、少なくとも「首相」によって閣僚が任命され、それを「大統領」であるアラファトが承認していく政策決定プロセスの形式がとりあえずはでき上がった。しかし、今回のクレイ内閣では、実は内務大臣のポストをめぐって大揉めに揉めた。この点に関してはまた後で少しだけ触れることになる。

（２）ブッシュ大統領の中東和平演説（２００２年６月２４日）

2002年6月24日のブッシュ中東和平演説以降、いわゆる「ロードマップ」の輪郭が次第に明確になってきた。ブッシュ演説のもっとも重要な点は、アラファトを交渉相手から事実上はずしたことにある。つまり、「テロに妥協しないこれまでとは異なる新たなパレスチナ指導部が必要」だとブッシュ大統領は明言したのである。これが前述の首相職を設置した政治目的であった。もちろん、ブッシュ大統領はこの演説でパレスチナ独立国家樹立を歴代アメリカ大統領として初めて承認したことも付け加えねばならない。しかし、この演説を機に、アラファトに代わるパレスチナ指導者が求められることになり、上述のとおり、その役割を担った首相に、PLOのなかでもっとも穏健な親米的姿勢をもつアッバースに白羽の矢が当たったわけである。

図表2として「ロードマップ和平案年表」を添付しているが、年表を見れば分かるように、2003年1月から3月まで、すなわち、イスラエル選挙からイラク戦争までの期間、正式の公表が延期され、最終的に4月30日ようやく公表されたのがロードマップ最終案である。パレスチナ自治政府に対する最大の問題点は、憲法制定委員会をつくり、さらに首相職を設置するように提言したのである。

（３）アラファト議長のパイパスとしての首相職新設

ロードマップ和平案にしたがって、2003年3月10日にパレスチナの国会に相当するパレスチナ立法評議会は首相職の新設を決議し、2003年3月19日にアッバース首相を指名した。しかしながら、新首相はアメリカの傀儡というイメージもあり、アラファトとの権力闘争の末、9月6日にはアッバース首相は評議会に対して辞表を提出せざるをえなくなり、半年間弱の短命の政権に終わってしまった。最大の問題はやはりアラファト自身が治安機関の実権を握っていたことにあった。すなわち、アッバース首相はアメリカおよびイスラエルから強く要求されていたテロに対する有効な治安維持のための諸措置をとることができなかったからである。アッバース首相はアメリカおよびイスラエルの交渉の窓口になったにもかかわらず、実際にはアメリカおよびイスラエルから要求されたことを実行できず、いわば外向けと内向けのやり方の乖離がアッバース首相にとっては致命的になった。すなわち、アメリカおよびイスラエルに対するロードマップの約束の履行とパレスチナ民

衆によるアメリカの傀儡のイメージの板ばさみとなったのである。

もちろん、イスラエル側にも相応の責任がある。すなわち、イスラエル側でテロ撲滅の一点張りでアッバースを政治的に支援する気はなく、アラファトは対米・対イスラエルとの関係においてアッバースをうまく利用しつつ自らのパレスチナ人のあいだでの支持を増やす二正面作戦の政治戦術をとったのである。

ところで、パレスチナ自治政府においては基本法があり、それに則って「大統領」の行政権、立法評議会の立法権、そして裁判所の司法権は建前としては分立して自立的に機能している。しかし、ロードマップ案に伴って自治開始当初にはなかった首相職が設置されたので、基本法は改正された。しかし、首相職の機能はあいまいで立法府と行政府の中間にぶら下がるように置かれた。しかし、いずれにせよ首相は基本法に則って設置されて、議会にあたる評議会で承認される。行政的な決定プロセスとしては、首相職はアラファトとしては受け入れられなかったが、ロードマップという外側からの圧力で結局は評議会で基本法を改定して設定されることになったのである。

(4) パレスチナ自治政府とイスラム主義勢力

パレスチナ自治政府とイスラム主義勢力との関係を考えて場合、自治政府の抱える矛盾が見えてくる。すなわち、ハマースやイスラム・ジハードは、パレスチナ自治区における選挙に参加していないのである。なぜなら、オスロ合意に基づくパレスチナ自治政府の正当性を認めていないからである。したがって、イスラム主義政治勢力は自治政府という枠内ではたとえ民主的な手続きを通じてあっても自らの代表を送ることを現在に至るまで拒否している。パレスチナ自治政府の問題を考える時には、イスラム主義政治勢力は議会制の枠組みとは別個に考えなければならない。しかしアッバース政権末期、ハマースはイスラエル軍による幹部に対する一人一殺的な暗殺作戦によって、かなり弱体化したと見られた。そのために、筆者自身も一時期わずかであるが、仮に自治区で総選挙が行われた場合、ハマースが参加する可能性も出てきたとの見通しも出てきたが、結果的にはあまりにも楽観的な見方であり、ハマースの総選挙への参加の芽も摘まれてしまった。

「オスロ合意以降のパレスチナ自治政府関連年表」のいちばん最後に「2003年6月30日ーパレスチナ武装勢力、3カ月間の一時的停戦に合意」という画期的だと思われた事件がある。この合意はエジプトの仲介によるもので、パレスチナの武装勢力がお互いにイスラエルを攻撃しないと一時的停戦の合意に至ったもので、ハマースやファタハ系のタンジームなどによる自爆戦術がしばらく収まるかと期待された。しかし、実際問題としては停戦50日後の8月19日にエルサレムで自爆事件が起こった。この事件を契機にイスラエル軍がパレスチナに対して軍事攻撃を加えて、事実上、対イスラエル停戦合意は破棄されてしまい、翌月にはアッバース首相が辞表を提出する最悪の事態に発展していった。

したがって、今後の中東和平の帰趨を考える場合は、イスラエルとパレスチナの間の交渉そのものよりも、むしろパレスチナ自治政府内の政治勢力間一時的停戦合意が重要なポイントになってくるだろう。つまり、クレイ内閣がハマースおよびイスラム・ジハードというイスラム主義政治勢力に対して、どこまで政治的な圧力をかけつつ、なおかつ、かれらに自爆闘争をやめさせられるかどうかにかかっているからである。

ところで、アラファトは自爆攻撃をまじめにやめさせようとしているのか。よく問われる問いである。つまり、アラファト自身、半分ぐらい灰色で、自爆攻撃も仕方がないと考

えているか、あるいは裏では事実上加担しているかという問題になるが、これに関しては10月初めにハイファで起こった自爆攻撃について考えると興味深い。すなわち、実は攻撃対象となったのはアラブ人経営のレストランであり、アラブ人犠牲者が3人も出たからである。つまり、イスラム・ジハードが攻撃対象にしたのは、イスラエルの中に住み、イスラエル国籍を持つアラブ人同胞だったわけである。攻撃したパレスチナ人がその事実を情報として知らなかったというレベルの政治戦略の欠如の問題だけではなく、むしろテロのためのテロをやっている、すなわちテロが自己目的化するという閉塞状況に追い込まれているわけで、パレスチナ人が全体として直面している事態の深刻さを物語っている。

ハマースとイスラム・ジハードの二つのイスラム主義政治組織の違いについていえば、イスラム・ジハードはどちらかというと少数精鋭のエリート主義で、いわば先鋭化された部隊を使った攻撃を行うのに対し、ハマースは医療、教育、福祉などの草の根的な慈善活動を行う大衆組織を持ちつつ、その先鋭部分にイズディーン・カッサーム部隊のような武装組織があると一般的には区別されている。二つの組織にはこのような大きな戦術的な考え方の相違があるにもかかわらず、現在頻発しているテロの対象はイスラエル社会のもっとも弱い環、つまり、セキュリティがあまり厳重ではなく、攻撃がやりやすい一般のレストランなどが標的になっているところがやはりいちばん問題になっているのである。

(5) 自爆攻撃とアラファト

現在の自爆攻撃のやり方を見ると——これは報道されて有名な話であるが——バスで起こる場合には正統派ユダヤ教徒に変装して無差別的に実行するのでユダヤ人もアラブ人も区別がつかない。バスの乗客のIDカードをいちいちセキュリティチェックするわけにはいかない。チェックをやっていたら、正常な交通機関の運行などできなくなり、交通マヒが起こってしまう。前述のとおり、アラブ人経営のレストランを狙うということ自体はアラファトがそのような自爆戦術の詳細を掌握しているとは思えないことを示している。しかし、アラファト自身はそのようなパレスチナ人の困難な状況を政治戦略として利用していることはたしかである。当然のことながら、彼は「テロ」活動そのものを容認するとは、公的には絶対にしない。

とはいっても、ファタハに属するタンジームという武装組織とそこから分かれたアル・アクサー殉教者旅団が自爆攻撃を続けているものの、そのような攻撃活動も組織的な犯行であるかどうかの区別はつかなくなっている。つまり、実際に自爆攻撃をやる人たちがそのような政治組織に属しているかどうかは正確には確認のすべがなく、自爆活動の組織的な背景がどうなっているかはいま一つ判然としないところがある。そのような事態がやはり問題をかなり深刻にしているといえよう。つまり、政治的状況が変わらない限り自爆攻撃はなくならないと考えるのが論理的であり、やはりそれを治安の対象として封じ込めることだけを考えているとたちごっこになってしまうことになる。

ところで、自爆攻撃の志願者はどんどん出てくるものであろうか。イスラムの教義が非常に厳格で、その教育の結果としていくらでも後から後からそうした人材が出てくるのか。推測の域をでないが一般論としていえるのは、自爆攻撃をする者は概して結構教育水準の高い人が多いことが指摘できる。貧しく教育を受けていない人にはそういう余裕もない。そもそも弾薬などを手に入れるルートすらも確保できないだろうと思われる。その意味では、イスラムの教えによって、ジハードを行えば天国に行けるから自殺攻撃をやっている

などという説明では事態はつかめない。実行犯は政治的な確信の下で行ってることを抜きにしては語れない。

2. パレスチナ自治政府内の権力闘争

(1) アッバース内閣からクレイ内閣へアラファト対首相

パレスチナ自治政府内の権力闘争について少しばかり考えてみたい。添付しているアッバース内閣およびクレイ内閣の「閣僚一覧表」を参照しながら具体的に議論しよう。この2つの一覧表を並べれば一目瞭然なのであるが、アッバース内閣とクレイ内閣の最大の違いは内務大臣にある。すなわち、アッバース内閣では、アッバース首相自身が内務大臣を兼務していたが、クレイ内閣ではバルアーウィー（新聞の表記ではバラウィ）が就任している。彼は元々ジャーナリスト協会などに関わっている作家でもあるが、アラファトの側近の一人である。治安組織を直接掌握する内務大臣にアラファトの側近のバルアーウィーが就いたことで、事実上、クレイ内閣のアラファトからの独立性が損なわれたという評価が一般的である。1 カ月間この内務大臣人事でずっと揉めていた中で、ナーセル・ユースフというアラファトの側近の一人が内務大臣に就任するという話があったが、彼自身は治安組織における実権の委譲がなければ、内務大臣にはならないと公言した。結局、ユースフは就任を拒絶し、クレイ内閣が正式に発足した際、ユースフ氏は入閣しなかった。

クレイ内閣とアッバース内閣を比較すると、11 名が留任しています。クレイ内閣では、ファタハが 25 人中 20 人おり、さらに 23 名が PLC のメンバーである。閣議で決定されることは立法府の意向をかなり濃厚に反映している。つまり、アラファトの下では三権分立がなかなかうまく機能しない現実が一方であり、アラファトから距離を置こうとしたアッバース内閣はその独立性の確保に失敗した。そしてアラファトの息がかかったクレイ内閣になってしまった点はパレスチナ自治政府の今後を考える上で注意すべきであろう。

(2) クレイ内閣と和平交渉の展望

以上のことを考えた場合、クレイ内閣が今後、和平交渉においてどのような力量を発揮できるかは未知数である。シャロン首相は近々クレイ首相と最初の会談を行うといていたが、結局それは実現できないままである。クレイ内閣とシャロン内閣との関係はまだ信頼醸成ができていないとは到底言えず、今後和平が再開されて事態が進んでいくかは現時点では悲観的にならざるをえない。

3. おわりに——アラファト抜きの和平交渉は可能か？

最後にアラファト抜きの和平交渉の可能性に関連して若干の数字を挙げておく。すなわち、「だれがいちばん信用できるか」というパレスチナ人における最近の世論調査では、アラファト氏がもちろん 1 位で 26.1%、次がハマースの精神的指導者といわれるアフマド・ヤーシーン師で 11.2%、その次がイスラエル軍による暗殺未遂にあったランティーシー師というハマース幹部（スポークスマン）で 4.4%である。続いて、クレイ内閣の 5 番目の交渉担当国務大臣のウライカート（新聞ではエレカート）が 3.8%、そしてまだイスラエルの獄中にあるバルグーティーが 2.9%である。政治組織でいえば、アラファト氏が支持基盤としているファタハが 29.3%、ハマースが 22.6%、イスラム・ジハードが 5.4%、マルクス主義的なパレスチナ解放人民戦線（Popular Front for the Liberation of

Palestine:PFLP) が 3.6%である。

現状でアラファトはパレスチナ人の 3 割弱の支持を得ている。この数字はかつてのアラファトの人望からいえばあまりにも低い数字であるといえるが、同時にパレスチナ人のアラファトに対する覚めた目を感じとることができる。パレスチナ自治政府および議会の外側にいるハマースの精神的指導者であるヤシーン師が 2 割近い支持を得ている中で、アラファトの人気は徐々に下がりつつあるが、それでもなおアラファトを外して和平交渉するのはなかなか難しい状況がある。さらにイスラム主義勢力に対するパレスチナ人の支持が依然として高い点を考えると、ハマース抜きでの和平交渉における当事性に関して十分だとはいえない。

アメリカがイスラエルのやっていることを事実上追認していくような状況が続くと、正規軍を持たないパレスチナ人の治安組織がテロを行い、正規軍を持っているイスラエルが報復するというどうしようもない連鎖が続いていくだろう。

先ほども指摘したとおり、今度クレイ首相と武装組織との間で合意に達することができるかどうかは試金石になると思われる。ただ、その時もイスラエル側は関係ないとの高みの見物を決め込んでいる。つまり、イスラエル側はパレスチナ側とは同じ土俵には絶対乗らないということである。現在、ハマースを中心とするイスラム主義政治組織はかなり解体に近い状況にある。しかし、パレスチナ側は自爆テロをやればやるほど、国際的に孤立していくのが現実である。要するに、パレスチナ自治政府への財政援助までも国際的に切られていく状況の中で、今のままの戦術ではもうやっていけないという合意形成ができつつあり、それがハマースの精神的指導者ヤシーン師の発言にも表れている。その点で、今こそがパレスチナ内部における合意とりつけのチャンスであろう。なお、こうしたチャンスはアッバースの時にもあったのであるが、結局は内閣自体が崩壊してしまい好機を逸した。イスラエル側が挑発して壊したといってもいいような形で内閣は壊れてしまった。それをクレイ内閣でもまたやっているという状況であるが、エジプトがもう少し本腰を入れてこなければ動かないだろう。しかし、どちらかといえばエジプト政府も腰が引けているところに問題がある。

もう一つ、パレスチナではなく、亡命あるいはパレスチナ外に離散しているハマースやジハードの組織との関係もあって、自治区と海外にいる人たちとの間の調整がうまくいっていない。実態はよくわからないが、例えばレバノンのヒズボラとのつながりに関してはパトロンであるシリア政府と連動してくる関係で、交渉のためのパッケージを作っていくのが緊急の課題となる。本来はアラブ連盟を主体とした汎アラブ政治組織がきちんとやらなければいけないのであろうが、当事者であるイスラエル抜きでパッケージを作ったところでほとんど政治的な意味がない。いずれにせよ、イスラエル側の軍事行動がアメリカのお墨付きによって正当化されてしまっているところがあるので、その辺りが交渉当事者相互の信頼醸成という意味でいちばん難しく、筋道がなかなかつかない。やはりイスラエルの自制がない限り、逆にいえば、アメリカによるイスラエルへの圧力がない限りはドラスティックな動きは期待できないというのが現実だと考える。

図表 1 オスロ合意以降のパレスチナ自治政府関連年表

1993年9月13日	パレスチナ暫定自治に関する原則合意（オスロ合意）
1994年2月25日	バルーフ・ゴールドシュタイン、ヘブロンでパレスチナ人虐殺
1994年5月4日	ガザ・エリコ先行自治協定（カイロ合意）
1994年7月1日	アラファト議長、パレスチナ入り
1994年10月26日	イスラエル・ヨルダン平和条約締結
1995年9月28日	パレスチナ自治拡大協定（オスロⅡ、オスロ第2合意）
1995年11月4日	ラビン・イスラエル首相、神学生イガール・アミールによって暗殺
1996年1月20日	パレスチナ自治区で総選挙、アラファト議長を自治政府代表に選出。
1996年5月29日	ネタニヤーフ・リクード政権成立。以後、和平交渉の停滞
1997年1月17日	イスラエル軍、ヘブロンから撤退に合意（ヘブロン合意）
1998年10月28日	ワイ・リバー覚書（イスラエル軍追加撤退合意）
1998年12月28日	ネタニヤーフ首相、選挙前倒し実施宣言。ワイ・リバー覚書実施中断
1999年5月17日	エフード・バラク労働党党首、ネタニヤーフを総選挙で破る
1999年9月4日	シャルム・シャイフ覚書。和平交渉仕切り直し
2000年7月25日	キャンプデービッドでのクリントン、バラク、アラファト会談決裂。
2000年9月28日	シャロン党首、「神殿の丘」訪問。第二次インティファード勃発
2000年12月末	アカバ和平交渉（イスラエル側の大幅な妥協）
2001年2月6日	シャロン・リクード党首、首相公選でバラク労働党党首を破る
2001年3月7日	シャロン連立内閣成立
2001年春	シャロン首相、ハマースなどの幹部暗殺開始
2001年9月11日	ニューヨーク、ワシントンでの「同時多発テロ事件」
2001年10月7日	米軍、アフガニスタン空爆開始
2001年10月17日	ゼエヴィー観光相、PFLPメンバーによって暗殺
2001年11月13日	カーブル陥落、ターリバーン政権の事実上の崩壊
2002年3月29日	シャロン首相、パレスチナ自治区への軍事侵攻命令
2002年5月	ジェニン・パレスチナ難民キャンプ虐殺事件
2002年6月24日	ブッシュ米大統領、中東和平演説
2003年1月28日	総選挙でリクード圧勝、シャロン首相続投へ。
2003年3月10日	PLC、首相職の新設を決議
2003年3月19日	アラファト議長、マフムード・アッバースを首相に指名
2003年3月20日	米英軍、イラク攻撃
2003年4月9日	バグダード陥落、フセイン政権の事実上の崩壊
2003年4月29日	PLC、アッバース内閣を承認
2003年6月4日	アカバ三者会談（ブッシュ、シャロン、アッバース）
2003年6月10日	イスラエル軍、ハマース No.2 ランティーシー暗殺未遂
2003年6月30日	パレスチナ武装勢力、三ヶ月間の一時的休戦に合意
2003年8月19日	エルサレムで自爆テロ。休戦合意、事実上破棄
2003年9月6日	アッバース首相、辞表提出

- 2003年9月9日 エルサレムなどで連続自爆テロ事件
- 2003年9月10日 アフマド・クレイ PLC 議長、次期首相職を受諾
- 2003年9月11日 イスラエル政府、アラファト追放を原則として決定。
クレイ次期首相、組閣を先送り。
- 2003年9月16日 国連安保理、アラファト追放決定撤回決議案。米国拒否権発動
- 2003年9月19日 国連総会、アラファト追放決定撤回決議案採択
- 2003年10月4日 ハイファでイスラーム・ジハードによる自爆テロ事件
- 2003年10月5日 アラファト議長、非常事態宣言。クレイ緊急内閣任命。
ナーセル・ユースフ内相をめぐるアラファト議長とクレイ首相の対立
- 2003年10月12日 アラファト議長、内相欠員のまま1ヶ月間のクレイ緊急内閣成立
- 2003年11月12日 PLC、クレイ内閣を承認

図表 2 ロードマップ和平案年表

- 2002年2月 欧州連合 (European Union:EU)、自治区の選挙と国家案を議論するためにパレスチナ人を招聘
- 2002年3-4月 イスラエル軍、パレスチナ自治区を侵攻、ラーマッラーでアラファト議長府を包囲、事実上の監禁
- 2002年5月2日 カルテット、第一回ワーキング・グループ会合
- 2002年6月24日 ブッシュ米大統領、中東和平演説
- 2002年6月26日 パレスチナ自治政府、治安、財政、行政の改革のための「100日計画」案を発表
- 2002年7月16日 カルテット、ニューヨークにて会合
- 2002年9月17日 カルテット、ニューヨークの外相会談でロードマップ原案を採択
(“Quartet” Joint Statement)
- 2002年10月15日 パレスチナ側に、首相職設置を含むロードマップ第一次案 (Elements of a Performance-Based Road Map to a Permanent Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Conflict) を提示
- 2002年12月20日 ロードマップ第二次案 (A Performance-Based Roadmap to a Permanent Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Conflict) を公表。
- 2003年1月~3月 アメリカ、イスラエル選挙およびイラク戦争後まで原案の公表を控える
- 2003年4月30日 アッパース内閣成立直後にロードマップ最終案 (A Performance-Based Roadmap to a Permanent Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Conflict) が発表される

図表 3 アッパース内閣閣僚一覧

番号	氏名	閣僚ポスト	所属政党・議員等	履歴
1	マフムード・アッパース(アブー・マーゼン)	首相+内相	ファタハ、PLC ★	1935年サファド生。
2	ハカム・バルアーウィー	官房長官(新)	ファタハ、PLC ★	1939年バラー生。リビア、チュニジア大使
3	ヤーセル・アブド・ラッポ	内閣担当国務相	FIDA ★	1945年ヤッファ生。元DFLP、和平交渉担当
4	ムハンマド・ダハラーン	治安担当国務相(新)	ファタハ、PLC	1961年ハー・ユニス生。和平交渉担当
5	サーイブ・ウライカート	交渉担当国務相	ファタハ、PLC	1955年東エルサレム生。和平交渉担当。ジャーナリスト
6	ナビール・シャース	外相	ファタハ、PLC ★	1938年サファド生。
7	サラーム・ファイヤード	財務相	無所属、PLC	1952年デイル・グスン生。IMFパレスチナ代表
8	アブドゥルカリーム・アブー・サラハ	法相(新)	無所属、PLC ★	1955年ハー・ユニス生。弁護士
9	マーヘル・アル・マスリー	通産相	ファタハ、PLC ★	1946年ナーブルス生。パレスチナ銀行協会前会長
10	ナビール・カシース	計画相	無所属 ★	1945年エルサレム生。原子物理学者
11	ナビール・アムル	情報相(新)	ファタハ、PLC ★	1947年ドウラー生。ハヤート・ジャディダ紙創刊者
12	ラフィーク・アル・ナトシェ	農相	ファタハ、PLC	1934年ヘブロン生。ファタハ中央委員
13	カマル・シラーフィー	厚生相(新)	無所属、PLC	1955年ガザ生。外科医。
14	ナーイム・アブー・アル・フムス	教育相	ファタハ、PLC	1955年ビールゼート生。ナジャーハ大学教育学教授。
15	ミト	観光・遺跡相	ファタハ、PLC ★	1941年ベツレアム生。パレスチナ弁護士会前会長
16	ガッ	労働相サ	人民党	1954年ナーブルス生。JMCC代表
17	アッザーム・アル・シャワー	エネルギー天然資源相(新)	ファタハ	1963年クェイト生。ガザ・パレスチナ銀行前頭取
18	ジャマル・シューバキー	地方自治相(新)	ファタハ、PLC	1952年イスナー生。PLO中央評議会、ファタハ革命評議会
19	ジャード・アブー・アムル	文化相(新)	無所属、PLC	1950年ガザ生。ビールゼート大学政治学教授
20	ハムダーン・アーシュール	住宅・公共事業相(新)	ファタハ ★	1940年ガザ生。ファタハ革命評議会事務局長
21	アッザーム・アル・アフマド	通信・情報相	ファタハ、PLC ★	?年生。前駐イ
22	サァディー・アル・クルンズ	運輸相(新)	ファタハ、PLC	1958年ガザ生。ガザ・イスラーム大学統計学教授
23	インティサル・ワジール(ウンム・ジハード)	社会問題相	ファタハ、PLC ★	1940年ガザ生。ファタハ創設者アブー・ジハード妻
24	ヒシャム・アブドゥルラッザーク	拘留者担当相	ファタハ、PLC	1953年ラファハ、ガザ生。1994年まで21年間投獄。
25	アブドゥルファッターフ・ハマール	無任所相(新)	ファタハ、PLC ★	1950年クフル・マーリク生。17年間投獄。

★はヨルダン川西岸・ガザ以外の離散パレスチナ人

図表 4 クレイ内閣閣僚一覧

番号	氏名	閣僚ポスト	所属政党・議員等	履歴
1	アフマド・クレイ(アブー・アラ)	首相	ファタハ、PLC ★	1935年サファド生。
2	サラーム・ファイヤード	財務相	無所属、PLC	1952年デイル・グスン生。IMFパレスチナ代表
3	ナビール・シャース	外相	ファタハ、PLC ★	1938年サファド生。
4	ハカム・バルアーウィー	内相	ファタハ、PLC ★	1939年バラ生。リビア、チュニジア大使
5	サーイブ・ウライカート	交渉担当国務相	ファタハ、PLC	1955年東エルサレム生。和平交渉担当。ジャーナリスト
6	ナーイム・アブー・アル・フムス	教育相	ファタハ、PLC	1955年ビールゼート生。ナジャーハ大学教育学教授。
7	マーヘル・アル・マスリー	通産相	ファタハ、PLC ★	1946年ナーブルス生。パレスチナ銀行協会前会長
8	ナーヒズ・アル・ライース	法相(新)	ファタハ、PLC	1939年ガザ生。判事
9	ジャワード・ティービー	厚生相	ファタハ、PLC	1959年ハーン・ユーンニス生。
10	アブ	住宅・公共事業相	無所属、PLC	1044年ベイト・ハヌーン生。パレスチナ電力公社総裁
11	インティサル・ワジール(ウナム・ジハード)	社会福祉相	ファタハ、PLC ★	1940年ガザ生。ファタハ創設者アブー・ジハード妻
12	アッザーム・アル・アフマド	通信・情報テクノロジー相(新)	ファタハ、PLC ★	1947年ジェニン生。前駐イラクPLO大使
13	ジャマル・シュバキー	地方自治相(新)	ファタハ、PLC	1952年イスナー生。PLO中央評議会、ファタハ革命評議会
14	ヤヒヤー・ヤフルス	文化相(新)	ファタハ ★	1944年サマク、ティベリアス生。作家。作家同盟会長。
15	ナビール・カシース	計画相	無所属 ★	1945年エルサレム生。原子物理学者
16	ヒシャム・アブドゥルラッザーク	拘留者担当相	ファタハ、PLC	1953年ラファハ、ガザ生。1994年まで21年間投獄。
17	ミト	観光・遺跡相	ファタハ、PLC ★	1941年ベツレヘム生。パレスチナ弁護士会前会長
18	ヒクマト・ゼイド	運輸相	ファタハ、PLC ★	1949年ジェネーン生。ハンガリー大使、元農相
19	サラハ・タマーリー	青年スポーツ相	ファタハ、PLC ★	1943年ナザレ生。
20	ガッ	労働相	人民党	1954年ナーブルス生。JMCC代表
21	ラウヒー・ファトゥーフ	農相(新)	ファタハ、PLC	1953年ラファハ、ガザ生。
22	ジャミール・ターリーヒー	市民問題担当相	ファタハ、PLC	ラーマッラーのビジネス・リーダー
23	ズヘイラ・カマール	女性問題担当相(新)	FIDA(DFLP)★	1945年生。DFLP系女性解放運動指導者
24	カッドウーラ・ファーリス	国務相(無任所)(新)	ファタハ、PLC	1953年シルワ、ラーマッラー生。
25	スレイマーン・アブー・スネイネ	国務相(無任所)(新)	ファタハ、PLC	1946年ヘブロン生。

★はヨルダン川西岸・ガザ以外の離散パレスチナ人

¹ Asser, Martin. "The running of Palestine." *BBC NEWS*, 30 November 2001.
(http://news.bbc.co.uk/1/low/in_depth/middle_east/2001/israel_and_the_palestinians/issues/1627755.stm) .